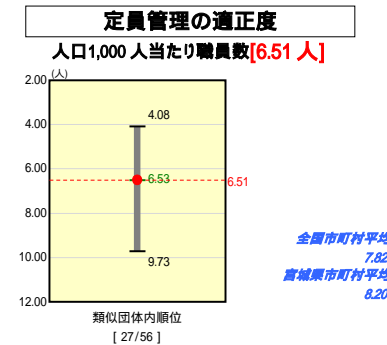
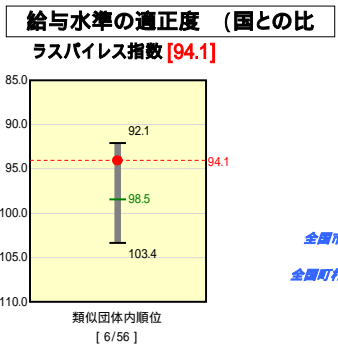
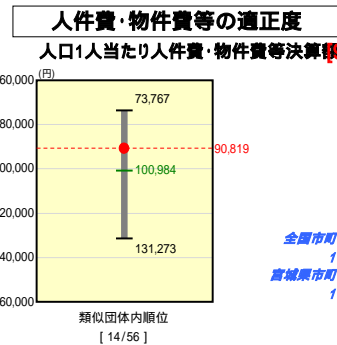
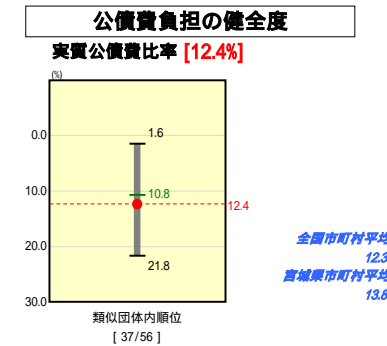
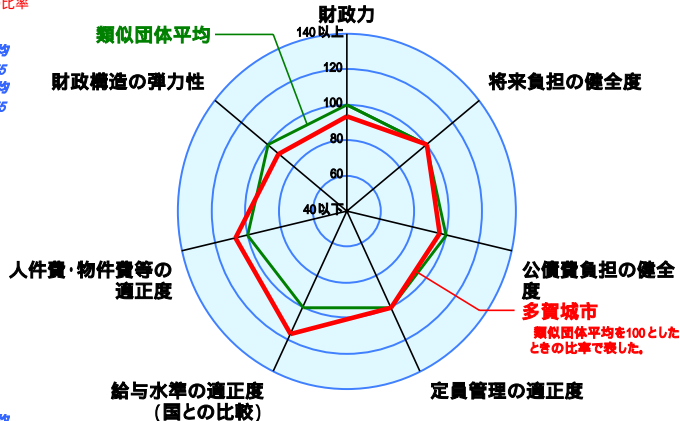
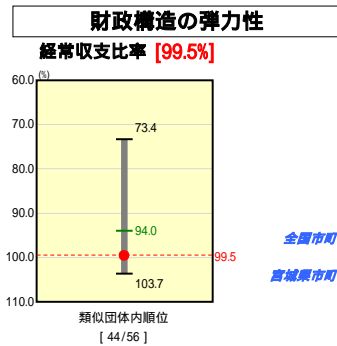
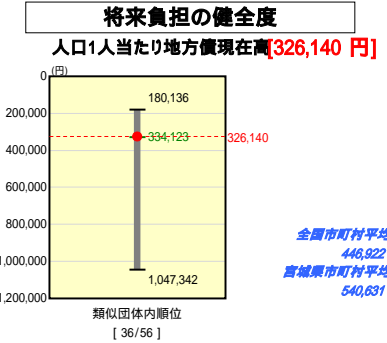
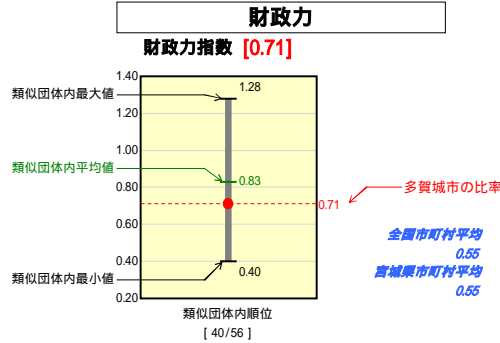


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 62,567 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 19.65 | km ² |
| 歳入総額 | 17,695,519 | 千円 |
| 歳出総額 | 17,435,973 | 千円 |
| 実質収支 | 177,127 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
・税源移譲により市税は増収となったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費など扶助費の増額により、0.71と類似団体平均を下回っている。集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、自立へ向けた財政運営を行う。
財政構造の弾力性(経常収支比率)
・減税補てん債の廃止、臨時財政対策債の減少等経常一般財源収入の減少に加え、障害者自立支援給付費や生活保護、各種医療費助成等の扶助費の増、公債費の増加等により、類似団体平均を大きく上回っている(前年度は100.0%)。集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減、事務事業の見直し等による歳出削減、プライマリーバランスの黒字化を進め公債費の抑制を図ることで、比率の改善に努める。
人件費・物件費等の適正度
・類似団体平均を下回っている。管理職手当の削減や時間外勤務の抑制により人件費の圧縮に努めており、また、事務事業の見直し等による歳出削減を図る。
給与水準の適正度(ラスバイレス指数)
・類似団体の平均を4.4ポイント、全国市平均を2.9ポイント下回っている。地域手当の改定凍結や管理職手当の削減・時間外勤務の抑制に取り組んでおり、今後も適正な給与水準の保持に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・高金利の地方債について、一括償還や借換を行ってきたことから、類似団体と比較してもほぼ平均にまで減少することができる。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。
実質公債費比率
・下水道整備事業や区画整理事業などの都市基盤整備を進めたことにより、類似団体平均を上回っている。しかし、平成20年度をピークに公債費は減少となるため比率も減少傾向になると見込まれる。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。
人口1,000人当たりの職員数
・宅地造成による人口増加により、職員数の市民1人当たりに対する割合が低くなっていることや、アウトソーシング等を行い、退職者の一部不補充などに努めていることから、ほぼ類似団体平均となっている。さらに、集中改革プランでは、平成22年4月1日までに現職員の5.2%(25人)を削減することとしている。